

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第74期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 東映アニメーション株式会社

**【英訳名】** TOEI ANIMATION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 浩

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

**【電話番号】** (03)3978-3111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区横寺町58番地

**【電話番号】** (03)5261-3061

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,833,329	7,808,716	26,622,386
経常利益 (千円)	1,030,258	1,344,747	4,570,977
四半期(当期)純利益 (千円)	649,112	817,651	2,722,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	446,506	830,731	2,132,201
純資産額 (千円)	28,780,514	30,587,235	30,451,005
総資産額 (千円)	33,947,429	36,371,781	37,274,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.68	58.87	195.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	84.1	81.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産や輸出が大きく打撃を受け個人消費が低迷すると共に、海外経済は緩やかな回復の動きが見られたものの、一部の国々における財政不安を背景に景気の下押しリスクが懸念される等、依然として厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの低視聴率傾向、パッケージソフト市場の低迷、娯楽の多様化等に加え、大震災の影響から消費の自粛ムードの広がり等により厳しい状況が続いているものの、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイ、3D立体映像等の新たなメディアの拡大の他、新興国での更なる浸透が期待できる海外市場や、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スイートプリキュア」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「セーラームーン」シリーズを主とした、テレビ・映画・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等のイベント事業を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は78億8百万円（前年同四半期比33.9%増）、営業利益は11億79百万円（同36.2%増）、経常利益は13億44百万円（同30.5%増）、四半期純利益は8億17百万円（同26.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」として表示しておりました「イベント事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

#### 映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズDX3」、「ジャンプHEROES film」、5月に「手塚治虫のブッダ」を公開し、3月公開の2作品は震災の影響から公開館数が当初予定より減少したものの、4月以降復調が見られたこと、また前年同四半期に比べ公開本数が増えたことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スイートプリキュア」に加え、4月から新作「トリコ」及び放映時間を移動した「デジモンクロスウォーズ 悪のデスジェネラルと七つの王国」等を放映し、全体としてはほぼ横ばいとなりました。

パッケージソフト部門では、「ワンピース」のDVDシリーズ『Log Collection』や「ハートキャッチプリキュア!」の劇場版及びテレビシリーズ等のブルーレイ・DVDが好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズの北米向けビデオ化権や「ワンピース」のフランスを中心とした欧州向けテレビ放映権、また「セーラームーン」シリーズのイタリア向けテレビ放映権・ビデオ化権等が好調に稼動したこと等から、為替の影響はあったものの、大幅な増収となりました。

その他部門では、携帯事業で新たに開始したソーシャルゲーム『スラムダンク for モバゲー』やパソコン・テレビ・ゲーム機向けの映像配信サービスが好調に稼動したことから、大幅な増収となりま

した。

この結果、売上高は22億90百万円（前年同四半期比23.8%増）、セグメント利益は1億15百万円（同792.3%増）となりました。

#### 版權事業

国内部門では、「ワンピース」の人気拡大が継続し、フィギュア等の玩具や衣類、パズル、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼働し、「スイートプリキュア」も好調に推移したこと等から、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、アジアで「ワンピース」や「聖闘士星矢」、欧州で「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化権を中心に展開いたしました。また、全体的に厳しく、また為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は26億41百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益は11億77百万円（同15.3%増）となりました。

#### 商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」や「スイートプリキュア」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼働し、特に「ワンピース」が大幅に伸びたことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は20億4百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は1億7百万円（同89.0%増）となりました。

#### イベント事業

イベント部門では、「ワンピース」の催事イベントや「スイートプリキュア」のキャラクターショー等を展開し、「ワンピース」は愛知県蒲郡のラグナシア、長崎のハウステンボス、大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパンや東京ドーム等全国のドーム球場での大型催事が好調に稼働したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は8億78百万円（前年同四半期比668.9%増）、セグメント利益は79百万円（同142.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、177億4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億1百万円、商品及び製品が1億70百万円、流動資産のその他が1億76百万円それぞれ減少し、現金及び預金が96百万円、仕掛品が2億3百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、186億67百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が5億39百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、363億71百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、49億35百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億74百万円、未払法人税等が8億6百万円、賞与引当金が1億17百万円それぞれ減少し、流動負債のその他が1億83百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、8億48百万円となりました。これは、役員退職慰勞引当金が27百万円、固定負債のその他が10百万円それぞれ減少し、退職給付引当金が14百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、57億84百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、305億87百万円となりました。これは、利益剰余金が1億23百万円、その他の包括利益累計額が13百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,998,000	139,980	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,980	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,353,520	11,450,460
受取手形及び売掛金	4,640,812	4,439,477
商品及び製品	292,458	122,310
仕掛品	842,563	1,045,811
原材料及び貯蔵品	66,078	55,735
その他	811,277	634,489
貸倒引当金	45,954	44,163
流動資産合計	17,960,757	17,704,121
固定資産		
有形固定資産	3,687,000	3,668,521
無形固定資産	221,735	197,070
投資その他の資産		
投資有価証券	7,777,310	7,713,263
その他	7,691,373	7,152,326
貸倒引当金	63,522	63,522
投資その他の資産合計	15,405,162	14,802,068
固定資産合計	19,313,897	18,667,660
資産合計	37,274,655	36,371,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,213	3,168,483
未払法人税等	1,305,641	498,980
賞与引当金	217,481	99,695
その他	984,885	1,168,755
流動負債合計	5,951,221	4,935,915
固定負債		
退職給付引当金	546,273	560,931
役員退職慰労引当金	156,190	128,250
その他	169,964	159,447
固定負債合計	872,427	848,629
負債合計	6,823,649	5,784,545

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	25,346,946	25,470,097
自己株式	39,509	39,509
<b>株主資本合計</b>	<b>31,584,586</b>	<b>31,707,737</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	677,956	721,439
為替換算調整勘定	455,624	399,061
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,133,581</b>	<b>1,120,501</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,451,005</b>	<b>30,587,235</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,274,655</b>	<b>36,371,781</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,833,329	7,808,716
売上原価	3,981,371	5,614,843
売上総利益	1,851,958	2,193,873
販売費及び一般管理費	985,656	1,014,377
営業利益	866,302	1,179,495
営業外収益		
受取利息	18,765	19,043
受取配当金	79,623	86,051
持分法による投資利益	69,744	60,243
その他	18,438	14,237
営業外収益合計	186,572	179,575
営業外費用		
為替差損	22,428	13,558
その他	187	764
営業外費用合計	22,616	14,323
経常利益	1,030,258	1,344,747
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,205	-
特別損失合計	16,205	-
税金等調整前四半期純利益	1,014,052	1,344,747
法人税、住民税及び事業税	250,462	422,181
法人税等調整額	114,477	104,914
法人税等合計	364,939	527,095
少数株主損益調整前四半期純利益	649,112	817,651
四半期純利益	649,112	817,651

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649,112	817,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,635	36,025
為替換算調整勘定	35,642	56,562
持分法適用会社に対する持分相当額	11,988	7,457
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	-
その他の包括利益合計	202,606	13,079
四半期包括利益	446,506	830,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,506	830,731
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	66,240千円	73,656千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,843,376	2,182,802	1,692,937	114,213	5,833,329	-	5,833,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,657	3,688	-	-	10,346	10,346	-
計	1,850,033	2,186,491	1,692,937	114,213	5,843,675	10,346	5,833,329
セグメント利益	12,937	1,021,135	56,764	32,814	1,123,652	257,350	866,302

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。  
2 セグメント利益の調整額 257,350千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用257,345千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費  
用であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事業	イベント事業	計	調整額 (注)1	合計 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,285,375	2,640,883	2,004,254	878,204	7,808,716	-	7,808,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,415	489	-	-	5,905	5,905	-
計	2,290,790	2,641,372	2,004,254	878,204	7,814,621	5,905	7,808,716
セグメント利益	115,443	1,177,521	107,274	79,604	1,479,844	300,348	1,179,495

- (注) 1 セグメント利益の調整額 300,348千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用300,349千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費  
用であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」として表示しておりました「イベ  
ント事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。  
当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関す  
る情報に与える影響は以下の通りです。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」は全てイベント事  
業であります。

変更前の方法によった場合と比べ、イベント事業の売上高は878,204千円増加し、セグメント利益は  
79,604千円増加しており、その他については、それぞれ同額減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円68銭	58円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	649,112	817,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	649,112	817,651
普通株式の期中平均株式数(株)	13,902,810	13,890,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

現在係争中の訴訟について

当社の連結子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(米国カリフォルニア州)に対する訴訟の提起について

イ 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

米国コロンビア特区連邦地方裁判所

平成22年12月9日(訴状到達日:平成23年2月23日)

ロ 当該訴訟を提起した者

Isaac A. Potter, JR.

ハ 当該訴訟の内容及び請求金額

・ 内容

訴訟内容は判然としておりませんが、原告は代理人弁護士を通じてではなく自ら訴えを提起しており、概ね、弊社コンテンツ「Knights of the Zodiac(聖闘士星矢)」が原告の著作権及び商標権を侵害するとして侵害の差止及び損害賠償を求めているようです。

また、原告は、アメリカ合衆国をも被告としています。

・ 請求金額

10億ドル

ニ 今後の見通し

当社は、原告の請求には理由はなく却下または棄却されるものと考えており、弁護士と相談の上で適切な対応方法にて争っております。

なお、本件による当社業績への影響はないと認識しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	英治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。